

暮らし応援へ3つのチェンジ

日本経済の6割を占める個人消費は、戦後初めて2年連続マイナス。「アベノミクス不況」ともいうべき状況です。日本共産党は国民の暮らしを応援して経済をよくする「3つのチェンジ」を提案しています。

① 税金の集め方

- 10%への消費税増税は中止し、消費税に頼らない財源論へ
- 「税金は負担能力に応じて」の原則に立った税制改革を

※消費税に頼らない「別の道」はあります。大企業への4兆円減税中止、大金持ちほど負担が軽くなる所得税の是正などで財源をつくります。

② 税金の使い方

- 社会保障の切り捨て計画を中止し、社会保障拡充路線に転換
- 月額3万円の給付奨学金を70万人の学生に支給する制度の創設、拡充
- 30万人分の認可保育所の緊急整備、保育士給与を月額5万円引き上げ

③ 働き方

- 残業時間の上限を法律で規制する労働基準法改正
- 「サービス残業」を根絶する罰則強化
- 「残業代ゼロ法案」の撤回
- 労働者派遣法の抜本改正



安保法制 発動中止・廃止に

自衛隊が派遣されている南スーダンPKO（国連平和維持活動）では、内戦の悪化が深刻。

ところが政府は自衛隊に「駆けつけ警護」や「宿営地共同防護」の新たな任務を加え、その任務遂行のための武器使用も認

めようとしています。自衛隊員が「殺し、殺される」危険が現実のものになりかねません。

南スーダンの自衛隊は撤退させ、憲法9条にたった非軍事の人道・民生支援の抜本的強化に転換すべきです。

沖縄米軍基地

常軌逸した強権

参院選では「オール沖縄」の伊波洋一氏が現職大臣に10万票以上の大差をつけて圧勝。県民の意思は明確です。

これに対し安倍政権は投票日の翌朝、東村高江でオスプレイ着陸帯の



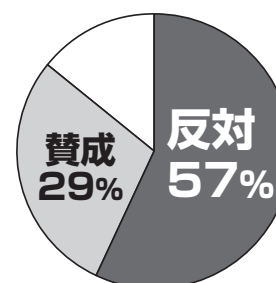
辺野古

建設を反対する住民を力ずくで排除して強行。辺野古新基地建設でも話し合いを拒否し、県を一方的に提訴しました。

県民の意思を蹂躪し、強権に及ぶのは民主主義の国で許されません。

再稼働反対
多数が

原子力発電所の
運転再開に



「朝日」18日付

原発



「原発再稼働のため福島原発事故を終わったものにする」という安倍内閣。しかし事故は収束の見通しが立っていません。

鹿児島県では、^{みたそのさとし}三反園訓知事が川内原発再稼働容認の前知事に大差をつけて当選（7月）。川内原発の一時停止を九州電力に申し入れました。

米山隆一氏が当選した新潟県知事選では、NHKの出口調査で再稼働反対が6割以上を占め、その大多数が米山氏に投票しました。再稼働への暴走と国民の矛盾は深刻です。

新潟・鹿児島 安倍政権に厳しい審判